

## 第 26 期

### 決 算 公 告

自：平成23年 4月 1日

至：平成24年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	342,310	支払手形	2,531,165
受取手形	6,587,019	買掛金	72,474,157
売掛金	82,489,937	短期借入金	8,448,595
短期貸付金	371,788	一年以内返済予定の 長期借入金	48,327
商品	20,725,393	リース債務	410,078
未着品	3,223,589	未払金	4,429,215
前払費用	194,976	未払費用	360,790
短期債権	873,539	前受金	1,081,454
前渡金	2,570,745	未払法人税等	2,537,942
リース投資資産	1,818,921	預り金	382,590
未消費税等	2,113,952	賞与引当金	420,550
繰延税金資産	1,417,032	クレーム損失引当金	468,505
預け金	2,338	その他流動負債	440,951
その他流動資産	2,069,938	流動負債計	94,034,325
貸倒引当金	△1,158,252		
流動資産計	123,643,232	固定負債	
固定資産		長期借入金	4,110,545
有形固定資産		リース債務	1,158,511
建物	103,212	長期預り金	393,883
器具・備品等	397,386	退職給付引当金	70,940
土地	28,938	役員退職慰労引当金	106,893
有形固定資産計	529,536	固定負債計	5,840,774
無形固定資産		負債合計	99,875,100
ソフトウェア等	2,019,689	(純資産の部)	
無形固定資産計	2,019,689	株主資本	
投資その他の資産		資本金	2,040,260
投資有価証券	718,571	資本剰余金	
関係会社株式	2,942,591	資本準備金	440,260
長期貸付金	559,670	その他資本剰余金	422,658
破産更生債権等	628,635	利益剰余金	
敷金	305,958	利益準備金	345,782
繰延税金資産	490,308	その他利益剰余金	
その他	170,415	別途積立金	22,270,000
貸倒引当金	△1,034,236	繰越利益剰余金	5,651,509
投資その他の資産計	4,781,915	その他利益剰余金計	27,921,509
固定資産計	7,331,141	株主資本計	31,170,470
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	64,053
		繰延ヘッジ損益	△135,250
		評価・換算差額等計	△71,196
		純資産合計	31,099,273
資産合計	130,974,373	負債及び純資産合計	130,974,373

# 損 益 計 算 書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		479,290,298
売 上 原 価		457,932,210
売 上 総 利 益		21,358,087
販売費及び一般管理費		12,141,837
営 業 利 益		9,216,250
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	319,091	
為替差益	111,620	
そ の 他	77,562	508,273
営 業 外 費 用		
支払利息	140,251	
有形売却損	41,432	
そ の 他	203,613	385,297
経 常 利 益		9,339,227
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,504	1,504
特 別 損 失		
投資有価証券等評価損	32,572	
そ の 他	4,142	36,715
税 引 前 当 期 純 利 益		9,304,015
法人税、住民税及び事業税	3,949,620	
法 人 税 等 調 整 額	41,914	3,991,534
当 期 純 利 益		5,312,481

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。  
無形固定資産・・・定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込み額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込み額を計上している。

(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	21,177,955 千円
長期金銭債権	176,713 千円
短期金銭債務	45,345,895 千円
長期金銭債務	- 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

573,723 千円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する保証債務

TORAY INTERNATIONAL EUROPE GmbH	219,600 千円
TORAY INTERNATIONAL (KOREA), INC.	34,800 千円

4. 買戻義務限度額

・ 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡（譲渡額面7,292,279千円）に伴うもの

3,895,695 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	179,371 千円
賞与引当金超過額	159,851 千円
クレーム損失引当金	178,078 千円
貸倒引当金超過額	790,310 千円
役員退職慰労引当金超過額	38,096 千円
投資有価証券等評価損	91,610 千円
繰延ヘッジ損益	82,930 千円
その他	423,826 千円
繰延税金資産合計	1,944,077 千円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	36,736 千円
繰延税金負債合計	36,736 千円
繰延税金資産の純額	1,907,341 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されている。  
 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が164,792千円、繰延ヘッジ損益が5,651千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が164,078千円、その他有価証券評価差額金額が4,937千円それぞれ増加している。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	84,163,282	売掛金	9,072,648
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入等	146,930,560	買掛金及びその他の流動負債等	39,662,363

(注) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America, Inc.	United States of America	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,072,920	売掛金	1,680,771
子会社	Toray International Europe GmbH	Germany	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	7,247,892	売掛金	1,778,456
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接65%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	10,403,849	受取手形及び売掛金	2,456,311
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,008,875	売掛金	1,711,682
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	43,582,098	買掛金	2,733,841

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	11,768,943	売掛金	4,100,735
親会社の 子会社	Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	Thailand	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	5,512,360	売掛金	2,139,207
親会社の 子会社	Toray Plastics (China) Co., Ltd.	China	プラスチック樹脂製品の販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	7,916,045	売掛金	1,470,935
親会社の 子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	11,857,348	売掛金	3,206,998
親会社の 子会社	東レフィルム加工㈱	東京都中央区	フィルム製品の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	13,073,589	買掛金	4,453,165

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 971,700円48銭 |
| 2. 1株あたり当期純利益 | 165,989円12銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし